

《參考資料》

豊かな文化芸術の創造と人材育成

24年度要求・要望額17,025百万円

(前年度予算額 12,553百万円)

世界に対して我が国の文化芸術を発信していけるような**芸術水準の高い舞台芸術の創造活動を重点的に支援**することにより、我が国の芸術文化基盤の飛躍的向上を図る。また、**グローバルに活躍する若手クリエイターや新進芸術家、創造性豊かな子どもの育成**など未来への先行投資により「強い人材」の実現を図り、文化芸術による創造的な産業育成と新たな雇用を創出する。

文化芸術創造活動への効果的な支援

10,741百万円 (6,119百万円)

■舞台芸術創造力向上・発信プラン

(4,867百万円)

- トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂による舞台芸術の創造発信を重点的に支援
- 地域の中核となる劇場・音楽堂の創造発信を支援
- 日本版アーツカウンシルの試行的導入

■地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ

《日本再生重点化措置》 (3,006百万円)

- 文化振興のための条例を制定している地方公共団体の特色ある文化芸術振興事業を支援
(10都道府県、200市区町村)

■ナショナルセンターとしての新国立劇場を活用した現代舞台芸術の普及事業

《日本再生重点化措置》 (555百万円)

- 新国立劇場の制作する最高水準の舞台芸術公演を活用した普及事業の実施

■芸術祭・芸術選奨 (342百万円)

■国民文化祭 (242百万円)

■被災地における文化芸術による「心の復興」事業 (1,730百万円) 《復旧・復興対策》

芸術家等の人材育成

6,283百万円 (6,434百万円)

■文化芸術による次世代人材育成プロジェクト

(5,377百万円)

- 次代の文化を創造する若手クリエイター育成や分野の枠を超えた育成公演など戦略的な新進芸術家の育成
- 一流の文化芸術団体や芸術家を活用した創造性豊かな子どもの育成への取組

■若手芸術家等のグローバル人材育成事業

(220百万円)

《日本再生重点化措置》

- 若手芸術家の海外国際コンクールへの参加を支援
- 高校生の文化団体等の海外コンクールへの参加を支援

■新進芸術家の海外研修 (438百万円)

■若手映画作家等の育成 (171百万円)

■全国高等学校総合文化祭 (77百万円)

舞台芸術創造力向上・発信プラン

目的：トップレベルの芸術団体・劇場・音楽堂による舞台芸術の創造発信を重点的に支援するとともに、地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信を支援することにより、我が国の舞台芸術水準の飛躍的向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成し、「文化芸術立国」の推進に資する。

【対象】

平成24年度要求額 4, 781百万円

(1) トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂からの創造発信

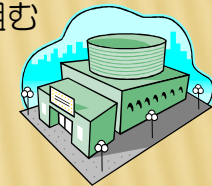
① 舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの芸術団体が行う舞台芸術の創造活動（77団体）

② 舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっているトップレベルの劇場・音楽堂が芸術関係者等とともに行う舞台芸術の創造活動（10施設程度）



(2) 地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信

地域の舞台芸術の振興を牽引する劇場・音楽堂が中心となり、地域住民や芸術関係者等とともに取り組む舞台芸術の創造発信活動（72施設程度）



【支援方法】

1 事業単位又は一定期間を見越して事業が実施できるよう、年間の優れた活動を継続的に支援。

日本版アーツカウンシルの試行的導入 平成24年度要求額 86百万円

文化芸術活動への支援策をより効果的なものとするため、専門家を活用した審査・評価等の仕組み（日本版アーツカウンシル）の本格的導入に向けた取組を一層推進する。

【対象分野】 4分野（音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能）

【事業内容例】

- ① 事業に係る基本的な方向性の提示、② 専門家を活用した審査の実施、③ 審査結果の公表等、④ 事後評価の実施、⑤ 調査研究の実施、⑥ 事業の検証及び改善等

文化芸術による次世代人材育成プロジェクト

—「強い人材」の実現を目指して—

平成24年度要求額 5,377百万円

分野や団体の枠を超えた指導・発表機会の提供など**新進芸術家の戦略的な育成**や、一流の芸術団体・芸術家による、**子どもたちの文化芸術体験**を通じ、**将来の芸術家の芽を育み、国民すべてが観客となる土壌をつくる**とともに、創造力を育成し、自由な発想やひらめき・感性を備えた**強い人材の育成**を実現する。

次代を担う子どもの文化芸術体験事業

4,533百万円

子ども達に優れた文化芸術を単に鑑賞させるだけではなく、参加体験や授業との連動などを通じて、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるとともに、子どもの発想力や対話協働能力を育成する。



【特徴】

芸術家(供給サイド)と学校(需要サイド)を効果的につなぐため、国と地域のNPO法人などの連携を強化する仕組みを導入。(新しい公共)

次代の文化を創造する新進芸術家育成事業

844百万円

次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家を養成するため、分野や団体の枠にとらわれず、国内外の芸術系大学や実力のある指導者等と協力して人材育成プログラムを作成・実施し、国として戦略的に人材を育成する。



【特徴】

国が主体となって、分野や団体の枠を超えて世界的な芸術家などから指導を得る機会や発表の場を提供



文化財愛護シンボルマーク

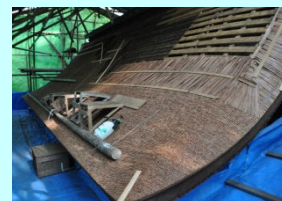
かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等

24年度要求・要望額 49,945百万円（前年度 43,732百万円）

主な重点施策

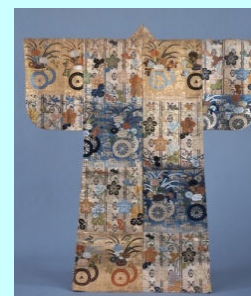
◆文化財の保存修理・防災対策等の充実 16,420百万円

- ①国宝・重要文化財等を保存していくためには、適切な周期で修理を繰り返すことが必要であることから、計画的な修理を実施するため保存修理事業の充実を図る。
- ②大規模自然災害による文化財への被害が発生し、また近年文化財の火災や盗難が相次ぎ、これまでの防災・防犯対策の見直しを求められていることから、国宝・重要文化財等を災害や盗難の被害から守るための防災・防犯設備の整備事業等の充実を図る。



◆文化財の復元整備・活用・継承等の推進 33,525百万円

国宝・重要文化財や史跡等を適切に保護し、その活用を図るため、保存整備、買上げ、鑑賞・体験機会の充実等の事業を一層推進する。



文化財は、わが国の歴史や文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、かつ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものである。

重要文化財の指定等

国の指定、選定、登録文化財の数
約25,000件

指定等された文化財の保存修理等

重要文化財等の保存修理などに対する国の補助

指定等された文化財の管理

防災・防犯設備の設置などに対する国の補助

指定等された文化財の活用

史跡等の保存整備、重要文化財等の買上げ、鑑賞・体験機会の充実等

次世代への継承



文化財愛護シンボルマーク

文化財の保存修理・防災対策等の充実

24年度要求・要望額 16,420百万円（前年度 11,775百万円）

主な施策

◆建造物の保存修理等

9,894百万円

経年により破損が進行している国宝・重要文化財(建造物)を適切に保存するための保存修理事業に対する補助を行う。また、自然災害等から国宝・重要文化財(建造物)を護るための防災施設等の整備事業や、耐震診断事業等に対する補助を行う。



国宝 赤糸威鎧(春日大社)の補強作業風景



国宝薬師寺東塔保存修理
(奈良県奈良市)

◆美術工芸品の保存修理等

1,324百万円

国宝・重要文化財(美術工芸品)のうち、材質が脆弱な上に長い年月を経過して、風化、材質疲労等による損傷の進行が著しい状況におかれている文化財の修理に対し補助を行う。また、今般の震災を踏まえ、緊急対策として防災設備の整備にかかる補助を充実する。

◆伝統的建造物群の保存修理等

1,006百万円

重要伝統的建造物群保存地区の歴史的な集落・町並みの特性を維持するための保存修理・修景を促進する。また、木造建造物が密集した地域では火災延焼の危険性が高いため、防災施設の整備等に対し補助を行う。



亀山市関宿伝統的建造物群保存地区
(三重県亀山市)

計画的な文化財の保存修理及び防災・防犯設備等の整備の実施により、確実に文化財を次世代に継承する。



文化財愛護シンボルマーク

文化財の復元整備・活用・継承等の推進

24年度要求・要望額 33,525百万円（前年度 31,956百万円）

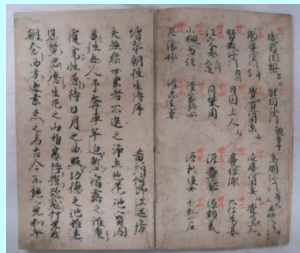
主な施策

◆ 記念物等の保存整備・活用等 9,037百万円

歴史上、学術上価値の高い史跡等について、保存と活用を図るための事業に対し補助を行う。また、天然記念物の生態、分布調査、食害対策、史跡等の保存管理計画策定、発掘調査等の事業にも補助を行う。



史跡「平戸和蘭商館跡」
建物復元整備（長崎県平戸市）



重要文化財 続本朝往生伝
（平成22年度購入文化財）

◆ 国宝重要文化財等の買上げ 1,332百万円

国民の財産である文化財の散逸・滅失を未然に防ぐとともに、国民の鑑賞機会の充実を図るため、国による適切な保存・活用が必要な国宝・重要文化財等の買上げを実施する。

◆ 無形文化財及び文化財保存技術の確実な伝承 1,012百万円

重要無形文化財・選定保存技術の保持団体等が行う後継者養成事業等の支援を行うとともに、伝承者養成の裾野の拡大を図るためにわざの保有団体等が行う伝承者養成事業等に対し補助を行う。



重要無形文化財「組踊音楽歌三線」保持者
西江喜春 氏



選定保存技術「蒔絵筆製作」保持者
村田重行 氏

文化財の所有者等が、貴重な国民的財産である文化財を大切に保存するとともに、公開等その文化的活用にも努めることを推進する。

我が国の多彩な文化芸術の発信と国際文化交流の推進

(前年度予算額 41,140百万円)
24年度要求・要望額 45,571百万円

優れた舞台芸術・メディア芸術等の戦略的発信 6,538百万円

《主なもの》

○メディア芸術の振興 2,568百万円

メディア芸術の海外発信や若手クリエイターの招へいなど「ソフト支援」と「ヒューマン支援」を充実し、我が国の芸術文化の一層の振興を図るとともに、コンテンツ・観光産業の振興、国際文化交流の推進に貢献する。

○文化芸術の海外発信力の強化 2,093百万円

東アジア各国との文化交流・人的交流の一層の発展を図る事業を実施するほか、国際芸術フェスティバル開催や外国人芸術家が滞在する創造活動拠点形成の支援等を行う。



国際フェスティバル
(アート・トリエンナーレ)

文化遺産保護等国際協力の推進

381百万円

《主なもの》

○文化遺産保護国際貢献事業 189百万円

紛争や自然災害により被災した文化遺産について、関係国・機関からの要請等に応じ、我が国の専門家の派遣及び相手国の専門家の招へいを行う等、緊急に取り組むべき文化遺産国際協力を迅速に行う。

○アジア太平洋地域世界遺産等 文化財保護協力推進事業 51百万円



アフガニスタンにおける文化遺産
国際協力(東京文化財研究所)

外国人に対する日本語教育の推進

562百万円

《主なもの》

○「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 163百万円

文化庁で取りまとめた標準的なカリキュラム案やガイドブック等を踏まえた日本語教育プログラムの実施(日本語教室の設置、人材の育成、教材の作成)を推進し、日本語教育施策の普及を図る。

○多文化共生社会実現のための日本語 教育推進体制の整備 350百万円

外国人が孤立することなく地域コミュニティに参画し、共生する社会の実現のため、地域日本語教育のコーディネーターを配置するとともに、連携体制を整備し、地域の創意による取組の総合的
外国人のための日本語教室
支援を実施する。



文化発信を支える基盤の整備・充実

38,091百万円

《主なもの》

○文化発信拠点の整備 34,597百万円

国内の文化施設の中核的拠点として、日本の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設の整備を推進する。

・京都国立博物館平常展示館建替
(6年計画の6年次)

○著作権の保護 199百万円

(完成予想図)



京都国立博物館平常展示館